

Back Number

本論文は

世界経済評論 2024年 1/2月号

(2024年 1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

グローバルサウスと日本



東京大学名誉教授

北岡 伸一

グローバルサウス（以下、GSと略す）という言葉は、2023年の初めから、急速に世界中で使われるようになってきた。

GSとは、新興国・途上国の集まりである。そのような集合は、かつて、非同盟運動（NAM：Non-Alignment Movement）があり、国連ではG77&Chinaがあった。これらはいずれも反帝国主義、反資本主義の性格を帯びており、経済的にはあまり発展しなかった。しかしGSは、1990年代のグローバリゼーションの波に乗って発展し、大きな力をつけてきた。

2008年にG20首脳会議が定例化されたことは、G7だけで世界経済をリードするのが難しくなっていたからであり、中国、ロシア、インド、インドネシア、サウジアラビア、トルコ、南ア、ブラジル、アルゼンチンなどを加えて世界経済を話し合うようになっていた。

しかし、GSは一枚岩ではない。まず、途上国の中の有力国（以下、有力途上国）と、小さく貧しい本当の途上国（以下、中小途上国）の違いがある。有力途上国は概して地域大国であって、周辺の中小途上国からは必ずしも好かれていない。

そして、ウクライナ戦争による原油、食料、肥料などの価格高騰で大きな打撃を受けているのは、中小途上国である。有力途上国は、しかし、彼らを支援するほどの力はない。

またGSの中には、インドと中国の主導権争いがある。インドがGSの声サミットを開いたのは、途上国の代表は中国ではなくインドだという宣言でもあった。インドは歴史的にロシアとの関係が深いが、急速にアメリカとの関係を強化している。

GSに共通するのは、欧米の植民地支配に対する反感である。多くの国々がソ連の支援を受けて独立運動を戦った。GSはまた、欧米の「上から目線」に、不快感を持っている。

この点、ユニークな立場にあるのが日本である。日本は対等の立場からする協力で、多くの途上国から信頼を獲得してきた。

また日本は、有力途上国の国々と親しい関係にある。G20の中では、インドネシア、インド、ブラジル、トルコなどと親しく、他の国々とも良好な関係にある。こうした関係を基礎として、彼らをロシア批判の立場に向けて説得していくことが、可能ではないだろうか。

ウクライナ紛争が、ロシアの勝利で終わったら、「法の支配」は「力の支配」に取って代わられることになる。世界は弱肉強食の場になってしまうかもしれない。

そうならないようにするために、日本が果たすべき役割は極めて大きいのである。

（きたおか しんいち）